

「関金地区版シユタツトバルケ」の構築に向けた取組

～交通・エネルギー・買い物支援を組み合わせた地域共創モデルの現在地～

福井 のり子・石原 裕紀 / 株式会社バイタルリード 鳥飼 真輔・片岡 彩子・藤井 勇輔 / 倉吉市役所 総務部企画課 板倉 周也 / 倉吉市役所 市民生活部環境課
谷本 圭志 / 鳥取大学 工学部 社会システム土木系学科 加藤 博和 / 広島経済大学 経済学部 経済学科

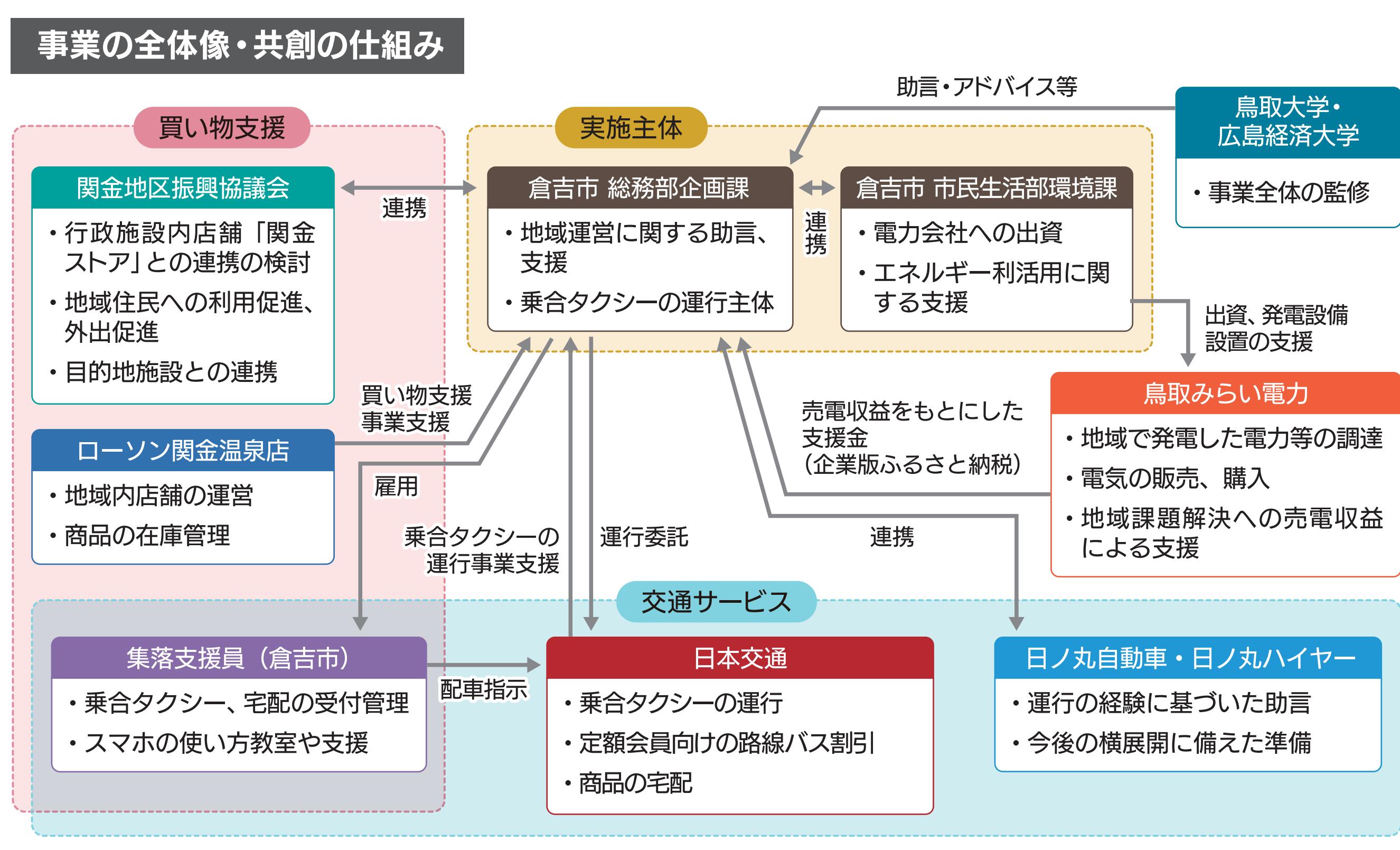
1. 背景と目的

- 倉吉市関金地区では地区内に唯一あった食料品店が閉店し、さらに、地域内を運行する路線バスは利用者数の低迷と行政負担の増加が深刻化している。人口減少と高齢化が進行する中、地域の生活インフラの維持が課題となっており、倉吉市では令和 5 年度より「関金地区版シュタットベルケの構築によるエネルギーと公共交通を基軸とした事業」の検討を開始した。



2. プロジェクトの内容

- ① 外出を促進する予約型乗合タクシーの運行
 - ② 生活・観光拠点と乗合タクシーの連携による新たなサービス等の検討
 - ③ 乗合タクシーを活用した高齢者等への買い物支援
 - ④ 高齢者等へのIT利活用の推進・支援と地域との連携による利用促進
 - ⑤ 再生可能エネルギーを活用した持続可能な仕組みの検討



4. 今後の予定

1 乗合タクシーの本格運行

- 令和8年4月からの乗合タクシー本格運行に向けて、現在の実証運行におけるサービスの評価・改善を継続的に進める。同時に、住民ドライバーを活用した公共ライドシェアの導入準備と、路線バスダイヤの見直し検討を並行して実施する。
 - 他の中山間地域への段階的な横展開を視野に入れたエリア一体の効率的運営体制を構築するとともに、福祉・観光・物流事業などの他分野との連携を通じて、持続可能な仕組みの構築を目指す。

2 関金ストア活用の推進

- 関金地区振興協議会が岡山県の企業に運営を委託し、令和6年4月にスーパーがオープンしたが、客足が伸び悩み、令和7年3月いっぱいで閉店した。
 - 令和7年5月からは新たに複数の事業者（スーパーと鮮魚店）が出店し営業を再開した。当面は週3日、午前11時～午後2時の時間帯に営業を行う。営業日増や営業時間延長を模索していくながら、地域拠点としての強化を目指す。

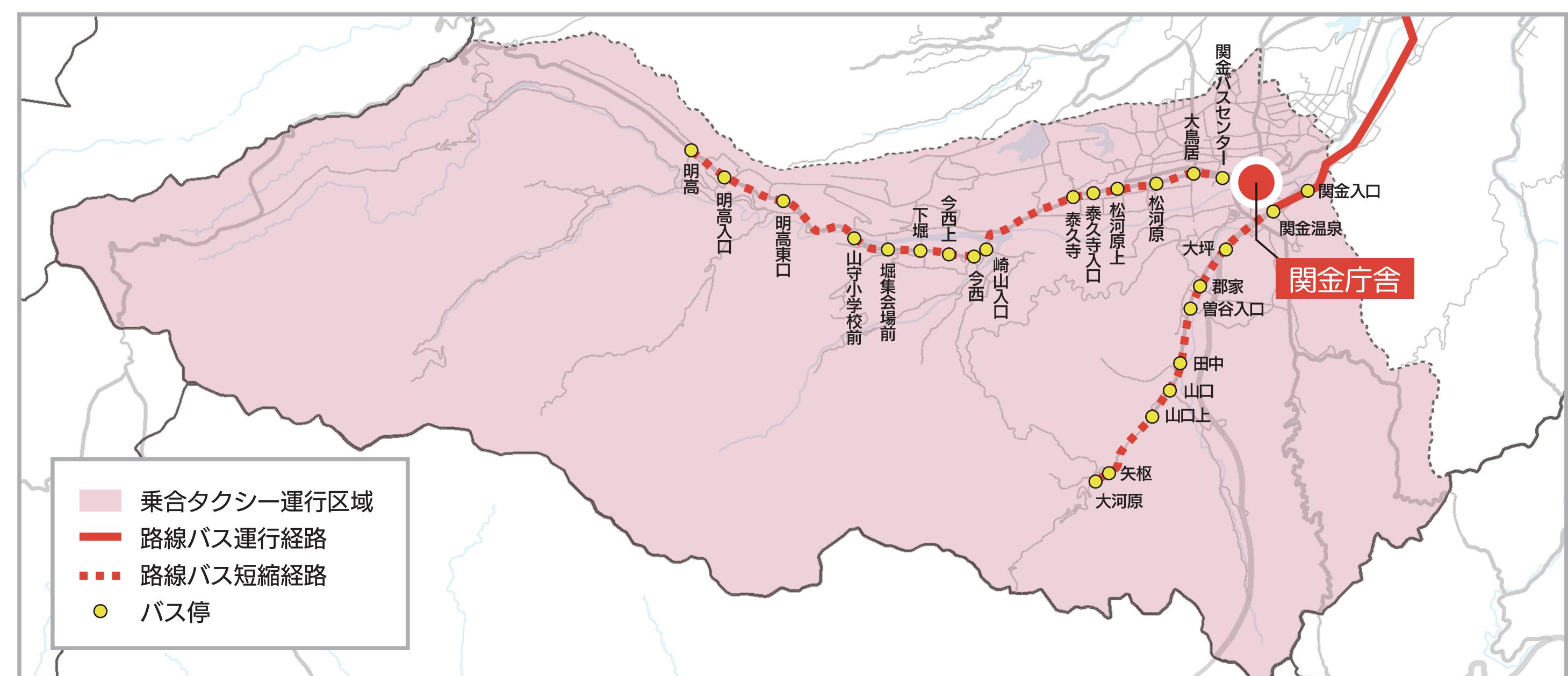
3 脱炭素先行地域事業の推進

- 倉吉市は令和7年度に脱炭素先行地域に選定され、「グリーンエネルギーがつむぐ東大山コミュニティ」として始動した。
 - 1市2町主導で設立する非営利型一般社団法人と地域新電力を両輪とするシコタツベルケの構築を進めるとともに、地域活性化を実現するための取り組みを進める。

3. 実証実験の内容と結果

1 乗合タクシーの実証運行

運行期間	令和6年10月～運行中		
運行日時	毎日 9:00～17:00	運行台数	2台
運賃	1day フリー パス 500円 月定額 乗り放題 3,000円 他		
予約方法	電話か WEB で乗車の 1 時間前 までに予約		



- 令和6年10月より既存の路線バスを短縮し、乗合タクシーの実証運行を開始した。通学・通院・買い物などの移動手段として活用されているほか、旧国鉄倉吉線廃線跡や関金温泉を巡る観光目的での利用も見られる。

2 地域との共創・住民参画

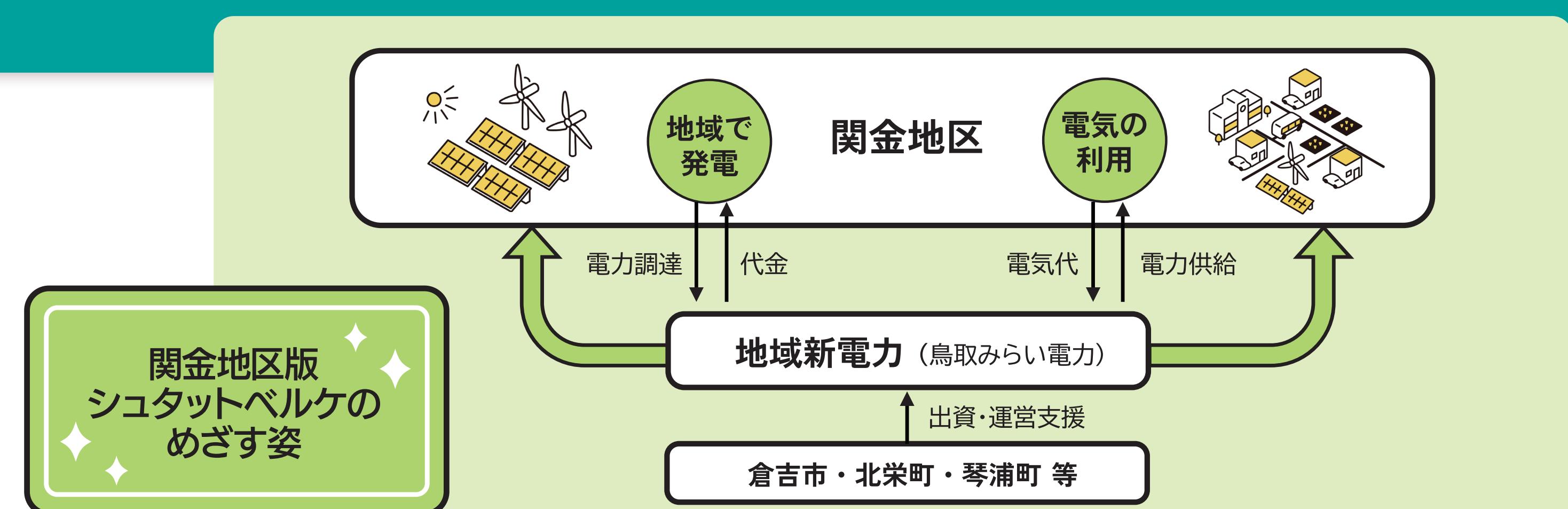


地元中学生による 観光マップ制作

鴨川中学校と鳥取大学サークルが
つくった手書きマップをベースに、
観光客向けのマップを制作。
地元の視点を活かした魅力的な観光情報を発信。

待合環境の 整備

関金庁舎内に待合スペースや受付係、デジタルサイネージを整備。路線バスとの乗り継ぎ拠点として機能を強化。



食吉吉

グリーンエネルギーがつむぐ東大山コミュニティ ～地域内経済循環システムによる集落・農業の強靭化～

脱炭素先行地域の対象	東大山中山間地域集落エリア、農業コスト改善・高付加価値化エリア、再エネ電気供給エリア
主なエネルギー需要家	戸建住宅 2,496 戸（倉吉市 1,449 戸、琴浦町 648 戸、北栄町 399 戸）、民間施設（118 施設）、公共施設（23 施設）
共同提案者	北栄町、琴浦町、(株)鳥取みらい電力、(株)鳥取銀行、京葉ガスエナジーソリューション(株)、鳥取中央農業協同組合、鳥取県中部森林組合、大山乳業農業協同組合、大倉土地改良区、大栄町土地改良区、倉吉商工会議所、琴浦町商工会、北栄町商工会、(株)ゼンヤクノー、(株)Tナテクス、(株)ハヤブサ

維持存続が危ぶまれる中山間地域の集落において、工作放棄地を解消するため、遮光の影響を受けにくいどくだみを栽培する 営農型太陽光発電を大規模に展開し、健康茶等を製造する地元県内事業者との全量取引を行うことで、農地の維持と地域経済の活性化を図るとともに、継続的な新規就農者の確保・育成に取り組むためのスキームを構築。また、県やJA、鳥取大学農学部、県立農業大学校、県立倉吉農業高等学校と連携し、どくだみ以外の栽培可能な地場産品（サツマイモ等）の研究や人材育成にも取り組むとともに、 営農型太陽光発電を展開する。さらに、スケールメリットを活かした発電事業等に取り組むために 1市2町主導で設立する非営利型一般社団法人と地域新電力「鳥取みらい電力」が両輪となって事業を推進する。